

東日本大震災 1

私は阪神大震災で事業所が全壊した被災経験を持っています。当日午前中は近隣の倒壊家屋からの救出作業、徹夜で死体検案書の作成、それから3ヶ月間、芦屋市の災害本部に詰めて、巡回医療、被災者のためにチャーターした汽船の船医、救援物資の配布などあらゆる仕事を経験しました。

3ヶ月後にやっと、仮の診療所を開いたとたんにガバナー・ノミニーの指名を受けたため、本格的に診療を再開できたのは地震から3年後でした。

長い前置きを書いたのは、平穏な環境にいて、机上のみでプランをたてている人よりは、現場の状況と被災者の心理を把握できることを申しあげたかったからです。

東日本で大きな災害が起きました。ロータリアンは心を痛めて一日も早い復興復旧を願って災害援助金を集めました。

当初は、①直接被災地区のガバナー事務所に送る。②直接 RI のロータリー財団に送る。③日本財団に送る。という方法が示されました。

私は、被災経験者の立場から、直ちに復旧活動に使えることや、そのニーズは地元が一番よくわかっているという理由で、①③②の優先順位をつけて、インターネットを通じて、皆様に情報提供をしました。②③の方法は MG がついて大きな金額になるので復興には向いていますが、交付されるまでには、時間がかかるという理由からです、

そこに、ガバナー会議長から、各ガバナーに対して、ガバナー会に送るようという文書が流されました。その結果、殆どの義捐金は地区に集められ、そこからガバナー会に送られました。

最新の情報によると、ガバナー会に集められた義捐金は9億6100万円で、そのうち被災地区に送られた義捐金は僅か1億2300万円に過ぎず、残りの8億2800万円はガバナー会にプールされ、今後5年間かけてさらに寄付を募って被災児童の奨学金と、5 for 1 プログラムに使うことに決定したとのことでした。

奨学金制度はいい事業に違いありません。しかし、それを決めるのはガバナー会ではなくて、地元の地区やクラブです。

ガバナー会はロータリー章典にも定款・細則にも規定されていない非公式の組織です。従って審議権も執行権も持たない、単なるガバナーの親睦と連絡調整機関に過ぎません。その証拠に単なる世話役として東京から交代に議長を出しているわけです。正式な組織ならば、そんないい加減な方法で役員を決めることはあり得ません。

しかし、ガバナーの上部機関だと錯覚した議長が現れて、物議をかもし年度もあるようです。

ガバナー会が何の権限を持って、全国から集められたロータリアンの善意に基づく義捐金の配分や使途を決めるのか理解に苦しみます。

行政の対応の不手際から、被災者は先の見通しもつかず困り果てています。その被災地のニーズを一番よく理解しているのは地元の地区やクラブです。その地元のクラブでさえ、多くのクラブがその存続を危ぶまれています。クラブが健全さを回復しなければ、ロータリーの活動そのものが成り立たなくなるのです。

ロータリーの社会奉仕活動として地元のニーズに従って行う活動は沢山あります。今こそ、その絶好の機会かも知れません。そのためには自由に使うことができる、生きたお金が必要です。

私たちは、5年後の奨学金のために震災義捐金を出したのではありません。

ただちに、ガバナー会でプールしている義捐金全額を、被災地区に分配するか、それとも一旦地区に返却して、地区から被災地区に送るよう要請します。

被災地区やクラブが義捐金をどのように使おうとも、それは地区やクラブの自治権の範疇にあると思います。

ロータリーは縦社会ではありません。ガバナー会は、当該年度のガバナーの親睦および連絡調整機関であって、地区やクラブの活動を束縛したり、このような決定や活動をする権限がないことを改めて申し添えます。